平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名　株式会社　不二家　　上場取引所　東
コード番号　2211　URL　http://www.fujiya-peko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 櫻井　康文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長　(氏名) 河村　宣行　TEL 03-5978-8100

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	62,621	2.6	185	―	768	163.8	371	―
23年12月期第3四半期	61,020	―	△256	―	291	―	△234	―

(注)包括利益　24年12月期第3四半期　522百万円　(―%)　23年12月期第3四半期　△201百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	1.44	―
23年12月期第3四半期	△0.91	―

当社は、平成22年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更をしております。これに伴い、平成23年12月期第3四半期(1月から9月まで)と、比較対象となる平成22年12月期(4月から12月まで)の月度が異なるため、平成23年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	50,917	25,962	50.5
23年12月期	53,034	25,443	47.7

(参考) 自己資本　24年12月期第3四半期　25,697百万円　23年12月期　25,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年12月期	―	0.00	―		
24年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	3.3	1,800	72.7	2,500	37.7	2,000	267.1	7.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	257,846,590 株	23年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	80,449 株	23年12月期	80,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	257,766,211 株	23年12月期3Q	257,766,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年１月１日～９月30日）のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果もあり、緩やかに持ち直しているものの、長引く円高やデフレの影響、さらに、中国との外交問題などにより、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する食品業界におきましても、企業間における低価格競争の激化、原材料価格の高止まりなどが収益を圧迫し、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、洋菓子事業におきましては、新規販路を確立すべくコンビニエンスストア向けの商品を積極的に開発、販売することにより、売上の拡大を図るとともに、上質でお買い求めになりやすい1,000円シリーズ商品を引き続き、開発、販売しました。さらに、店舗開発において、新規出店を継続的に行った結果、店舗数は前年同期に比べ増加しました。

製菓事業におきましては、「カントリーマアム」や「ルック」「ミルキー」などの基幹ブランドの販売強化に努めるとともに、企業間コラボレーションへの取り組みやタレントを起用することにより、売上拡大を目指しました。

以上の結果、売上高は626億21百万円（前年同期比102.6％）となりました。

損益面では、低価格競争に対応したことにより販売促進費は増加しましたが、徹底したコスト削減と積極的な製品開発、営業活動を行った結果、生産性は向上し、収益は前年同期に比べ増加しました。特に、連結子会社２社（株式会社不二家フードサービス、株式会社ダロワイヨジャポン）を含む洋菓子事業の収益が改善した結果、営業利益は１億85百万円（前年同期に比べ４億41百万円の改善）、経常利益は７億68百万円（前年同期比263.8％）、四半期純利益は３億71百万円（前年同期に比べ６億６百万円の改善）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第３四半期連結累計期間 平成24年１月 1日から 平成24年９月30日まで		前第３四半期連結累計期間 平成23年１月 1日から 平成23年９月30日まで		前年 同期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	14,823	23.6	14,413	23.6	102.8	409
	レストラン	5,076	8.1	4,960	8.2	102.3	115
	計	19,900	31.7	19,374	31.8	102.7	525
製菓事業	菓　子	37,562	60.0	36,256	59.4	103.6	1,305
	飲　料	4,109	6.6	4,571	7.5	89.9	△461
	計	41,671	66.6	40,827	66.9	102.1	843
その他		1,049	1.7	817	1.3	128.3	231
合　　計		62,621	100.0	61,020	100.0	102.6	1,600

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜洋菓子事業＞

当社単体の洋菓子におきましては、伸長しているコンビニエンスストアのスイーツ事業に対応した「レーズンサブレ」や「ふんわりペコちゃん」などの新製品を積極的に開発、販売したことが、売上増加に大きく貢献しました。また、消費者の低価格志向に対応すべく、お買い得感のある「999円セール

（サンキューセール）」や「ペコちゃんのほっぺ」などをお得な価格で販売した「６個で500円セール」を展開するとともに、バレンタインデー、雛まつりなどの催事や、お盆、お彼岸のギフト需要獲得に取り組み、売上拡大を図りました。さらに、上質でお買い求めになりやすい1,000円シリーズ商品の拡販を目指し、タレントのローラさんを起用した販売促進を展開するとともに、「真夏のクリスマス？！」フェアなどのキャンペーンに取り組み、売上の増加に努めました。また、店舗開発につきましては、新たに鳥取市への出店やショッピングセンターなどへの出店を進めた結果、当第３四半期連結会計期間末店舗数は688店舗となりました。この結果、売上は前年同期比102.1％となりました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、雛まつり、お彼岸、母の日といった日本文化を取り入れた催事に対応した商品を積極的に展開し、売上拡大を図りました。また、四角いシュークリーム「シューキューブビック」や「ビスコット・オ・クロワッサン」など新製品開発を継続的に推進し、販売強化に努めました。さらに、郵政やブライダル向けのカタログに対応した商品提案を積極的に行い、売上は前年同期比104.0％となりました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、148億23百万円（前年同期比102.8％）となりました。

レストランにおきましては、ご家族の団らんの場としてご利用いただいている「バースデーサービス」や「ケーキバイキング」に継続的に取り組むとともに、クーポンが付いた新聞折り込みチラシを配布するなどの営業施策を展開し、売上の拡大を図りました。また、海老フライを増量した「ハンバーグステーキ＆手づけ海老フライのお得なセット」など、低価格競争に対応したスペシャルセットメニューを積極的に投入したことが奏功し、売上は着実に伸長しました。

この結果、レストランの売上高は、50億76百万円（前年同期比102.3％）となり、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、199億円（前年同期比102.7％）となりました。

＜製菓事業＞

当社単体の菓子におきましては、継続して「カントリーマアム」、「ルック」及び「ミルキー」など基幹ブランド商品の販売強化に努めました。新製品では、「カントリーマアムプチ贅沢チョコレート」や「ルック純生クリームｉｎ」など、コンビニエンスストアや駅売店といった業態に対応した商品を開発、販売しました。また、「ルック発売50周年キャンペーン」と連動して、洋菓子部門や山崎製パン株式会社と共同で小売店の店頭での販売促進を展開し、ルックブランドの強化を図りました。さらに、タレントのローラさんを起用したミルキーブランド商品（「ミルキー袋」「ミルキーチョコレート」）を展開した結果、売上増加に結び付きました。この結果、売上は前年同期比102.4％となりました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、販売エリアを発展著しい内陸部へ拡大したこともあり、主力商品である「ポップキャンディ」の売上がさらに好調に推移し、売上は前年同期比137.0％と大きく上回ることができました。また、さらなる売上拡大を目指し、８月に第２期工場を稼働させ、「ポップキャンディ」の商品供給体制の充実を図るとともに、中国においては新製品の「レモンスカッシュキャンディ」や「ソフトエクレア」を投入し、アイテムの拡大を図りました。

この結果、菓子の売上高は、375億62百万円（前年同期比103.6%）となり、前年同期を上回ることができました。

飲料におきましては、販売提携先拡大により「ネクターピーチ」の自動販売機の取扱い増加や、「ネクター（桃のかき氷）」などの企業間コラボレーションによる新製品開発に取り組むことにより売上の拡大を図りましたが、前年の東日本大震災特需の反動や紙容器飲料のカート缶の販売不振により売上は前年同期を下回りました。

この結果、飲料売上高は、41億９百万円（前年同期比89.9%）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、416億71百万円（前年同期比102.1%）となりました。

＜その他＞

株式会社不二家システムセンターの事務受託業務や、不動産事業のテナントからの賃貸収入に加えて、前期に新規事業部として立ち上げた通販・キャラクター事業部の売上増加が貢献したことにより、売上高は10億49百万円（前年同期比128.3%）と前年同期を大きく上回ることができました。

なお、中国においては反日デモや日本製品の不買運動などが、各地で発生しておりましたが、当社の在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、物的、人的被害も無く、業績に大きな影響はでておりません。しかしながら、今後の情勢によりましては、予断を許さない状況にあります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は231億13百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ19億46百万円減少いたしました。固定資産は278億３百万円で、主に前払年金費用の減により、前連結会計年度末に比べ１億70百万円の減少となりました。

この結果、総資産は509億17百万円で、前連結会計年度末に比べ21億17百万円減少いたしました。

また、流動負債は171億10百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ19億11百万円減少いたしました。固定負債は78億44百万円で、主に社債や長期未払金の減により前連結会計年度末に比べ７億24百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計249億55百万円で、前連結会計年度末に比べ26億35百万円減少いたしました。

純資産は259億62百万円で、主に四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ５億18百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年２月９日に発表した予想の変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	9,107
受取手形及び売掛金	12,280	8,450
商品及び製品	3,068	3,126
仕掛品	291	354
原材料及び貯蔵品	1,797	1,800
繰延税金資産	31	43
その他	618	560
貸倒引当金	△359	△329
流動資産合計	25,060	23,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,595	6,558
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,313
土地	2,847	2,847
リース資産（純額）	1,586	1,425
その他（純額）	637	669
有形固定資産合計	17,913	17,814
無形固定資産		
のれん	－	4
その他	320	275
無形固定資産合計	320	280
投資その他の資産		
投資有価証券	6,031	6,263
繰延税金資産	48	48
敷金及び保証金	2,222	2,188
前払年金費用	1,117	802
その他	535	631
貸倒引当金	△213	△226
投資その他の資産合計	9,740	9,708
固定資産合計	27,974	27,803
資産合計	53,034	50,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,130
短期借入金	4,404	4,627
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	396	408
未払金	4,666	3,490
未払法人税等	286	163
賞与引当金	254	598
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,349	2,324
流動負債合計	19,022	17,110
固定負債		
社債	1,333	1,084
長期借入金	2,277	2,588
リース債務	1,339	1,156
退職給付引当金	1,485	1,332
負ののれん	1	0
長期未払金	1,641	1,245
その他	489	435
固定負債合計	8,568	7,844
負債合計	27,590	24,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	4,065
利益剰余金	2,196	3,572
自己株式	△14	△14
株主資本合計	25,531	25,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	△172
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△34	△27
その他の包括利益累計額合計	△217	△205
少数株主持分	129	264
純資産合計	25,443	25,962
負債純資産合計	53,034	50,917

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	61,020	62,621
売上原価	33,350	33,486
売上総利益	27,669	29,134
販売費及び一般管理費	27,925	28,948
営業利益又は営業損失（△）	△256	185
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	37	24
持分法による投資利益	519	539
その他	111	139
営業外収益合計	682	716
営業外費用		
支払利息	92	88
その他	42	44
営業外費用合計	134	132
経常利益	291	768
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	－
保険差益	－	88
その他	0	0
特別利益合計	7	89
特別損失		
固定資産廃棄損	46	131
貸倒引当金繰入額	6	－
災害損失	169	－
その他	7	1
特別損失合計	230	132
税金等調整前四半期純利益	68	725
法人税、住民税及び事業税	266	229
法人税等調整額	△24	△12
法人税等合計	242	217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△173	507
少数株主利益	61	136
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△234	371

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△173	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	1
為替換算調整勘定	△12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	△27	14
四半期包括利益	△201	522
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259	384
少数株主に係る四半期包括利益	57	138

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,374	40,827	60,202	817	61,020	―	61,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	463	463	503	967	△967	―
計	19,374	41,291	60,665	1,321	61,987	△967	61,020
セグメント損益(△は損失)	△941	2,270	1,328	111	1,440	△1,696	△256

（注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△1,696百万円には、固定資産減価償却費の調整額14百万円、その他の調整額12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,900	41,671	61,571	1,049	62,621	―	62,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	465	465	483	949	△949	―
計	19,900	42,137	62,037	1,532	63,570	△949	62,621
セグメント損益(△は損失)	△542	2,303	1,761	129	1,891	△1,705	185

（注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△1,705百万円には、固定資産減価償却費の調整額13百万円、その他の調整額△１百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。